

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	安斉 喜久夫	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4114		事務事業名称	財務会計システム運用管理事業						短縮コード	経常	4114	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市財務規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
予算編成・決算集計業務，予算執行・出納業務等，市全体の財務会計の根幹を支えるシステムの運用管理を行うものである。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
現在の財務会計システムは平成8年度に開発・導入され，以来，二度のリース機器の更新とそれに伴うバージョンアップ・修正を行っている。現リース機器の契約は平成25年2月までとなっており，1年～1年半の再リースを経て更新する予定である。現システムはC/S型で構成され，ソフトとハードを一体で調達しているが，現在の主流はWeb型のシステムであり，調達に当たってもソフトとハードを分離する例が多い。次回の更新では，システム構成や調達手法を見直し，情報化投資を最適化するとともに，地方公会計制度を巡る国の動向にも留意し，市の財務会計業務の効率化を図っていく必要がある。						大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営						
						中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
						小 項 目	01	(1)効率的な行政運営の確立						
						細 項 目	05	⑤電子自治体の推進						
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	財務会計システム システムを使用する職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 財務会計システムのリース及び保守管理業務委託 財務会計システム機器の修繕							
	※平成24年度に計画していること： 財務会計システムのリース及び保守管理業務委託 財務会計システム機器の修繕 財務会計システム更新に係る検討							
意図 （何を狙っているのか）	財務会計業務を電算処理するシステムを導入・安定稼働させることで，事務処理の正確性・迅速性の向上と事務量の軽減，財務情報の一元化による活用を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	専用入力端末数	台	70	70	70	70	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	システム修繕件数	件	4	4	2	2	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	システムの正常稼働率（稼動日数／業務日数）	%	100	100	100	100	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4114	事務事業名称	財務会計システム運用管理事業				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			現行システムの安定稼動に配慮しつつ、システム構成や調達手法の見直しによって情報化投資を最適化するとともに、地方公会計制度を巡る国の動向にも留意し、市の財務会計業務の効率化を図る。具体的には、今回の更新ではソフトとハードの調達を分離し、ハードについてはGW等既存の情報資産を活用することで、調達そのものを削減する。ソフトについては調達と運用を合わせたコスト比較を行い、新システムへの移行となる場合には、現行システムでの編成となる平成25年度予算の決算業務まで現在のリース契約を延長しつつ、ノンカスタマイズを前提に業務と関係規定を見直し、新システムを平成26年度予算編成から並行稼働する。ソフト本体に比べ運用保守の価格割合が高いため、競争効果を最大化するには保守を含むリース契約が好ましいと考えられる。経費の固定化を避け、システム構成や契約内容を常に見直すためにも、サーバの耐用年数に合わせた5～6年毎の更新が経済的と考えられる。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現下の財政状況に鑑み、まずは経費節減による効率性の向上を至上命題として、費用対効果を十分検討し、最小の経費で最大の効果を得られるよう努める。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
財務会計システムの機能追加や運用時間の延長などの要望がある。									

所属長コメント	国の動向に留意しつつ、財務会計システムの円滑な更新に向けて、既存の情報資産を最大限に活用し、情報化投資を最適化するための効率的な導入手法を検討して参りたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			財務会計システムの更新については、内部情報事務の全体最適化の視点に立ち効率的な事務事業の遂行に努めること。また、システム更新における他業務、特に会計事務との連携や規則の改定等、課題解決に努め順次推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									